ストックヤード山側崩壊

▼北村邦彦教育次長

令和2年度も8月頃で計画しているので、2カ月前には判断したい。

▼小川智也議員

中学生の修学旅行については、どのように考えているのか。

▼北村邦彦教育次長

3月に保護者向けに修学旅行の説明会があるので、判断をされると考えている。

▼前野由和議員

会計年度任用職員は一年毎の雇用になるが、働く人の次年度は雇用があるのかという不安に対してどう対応するのか。

▼今井達也総務課長

従前からの臨時職員等も一年毎の契約であり、会計年度任用職員の雇用形態も同じである。毎年事業の精査や雇用の必要性を検討した上で任用するので、複数年を保障することにはなっていない。応募に際しては、条件等を説明して了解をしていただいた方を雇用していく。

国民健康保険特別会計予算

▼前野由和議員

今回の保険税の引き上げは、資産割が廃止され均等割が世帯の一人一人に課税されるため、標準保険税よりは低いが、住民税課税世帯には負担が大きい。引き上げないよう、一般会計からの法定外繰入れを行うとどんな罰則があるのか。

▼大石雅夫住民課長

法定外繰入れを行った場合は、赤字の補填ということになり、赤字解消計画の策定が義務付けられる。計画どおり実効できなかった場合、特別交付金が減額となる。

後期高齢者医療特別会計予算

▼前野由和議員

保険料が増額になっているのは、軽減率の改正等で負担が増加したと思うが、高知県が保険者なので県下一律の納付率で決定される。町が独自で判断できるのはどういうところか。

▼大石雅夫住民課長

運用は広域連合で行っているため、広域の会議で意見は言えるが、最終的に決定するのは広域議会である。

簡易水道事業特別会計予算

▼上池如夫議員

公営企業会計が適用になると、町内の老朽化した簡易水道施設はどういう対応になっていくのか。

▼中澤亘産業建設課長

令和6年度から公営企業会計の適用を受けるため、基本方針の作成、固定資産台帳の整備、例規策定、財務会計システムの導入が必要となる。基本方針を作成するには配管等把握する必要があり、その中で改修等の計画も立て実施していく。

▼藤丸高徳議員

町内の水道の普及率は。

▼中澤亘産業建設課長

簡易水道としては、70・4%、今回の立川中央地区の整備を含めた簡易給水施設を加えると96・7%となる。

町政を問う（一般質問）

問1 感染症への対応は対応への検証を求む

答 居場所づくりを検討する

▼前野由和議員

新型コロナウイルス感染拡大対策として、小・中学校の臨時休校の措置を執ったが、感染リスクの高い保育所が休所とならない状況で、他の選択肢はなかったのか決定の経過を問う。

▼池添修一教育長

内閣総理大臣から全国の小中学校を臨時休業とする要請が示され、文部科学省から各都道府県に、県教育委員会から本町に、全県立学校に準じて臨時休業措置を行うよう通知があった。

これにより校長会、教育委員会で協議をし、家庭学習の準備、生活指導の実施が可能でしたので、3月2日から臨時休業の措置を執った。

問2 創生総合戦略の総括は取り組みの成果は何か

答 新たな価値を生み出す

▼前野由和議員

創生総合戦略の5年間の取り組みの成果と総括を問う。

▼岩﨑憲郎町長

取り組みとしては道半ば、人口減少や農地の減少という現実的な結果のみにとらわれることなく、ここで暮らす人の生きる価値を高めるため、課題解決と同時に新しい価値を生み出す努力を続けることが必要だと考える。

体験交流イベント

▼前野由和議員

小学校低学年や3年生以上についても、一人で家庭にいることが困難で保護者が仕事を休まざるを得ない家庭に対し、早急に対応を要請する。

▼池添修一教育長

小学校低学年は放課後こども教室で対応することとしているが、他の学年についても居場所確保のため要望等を調査し、早急に対応する。

問3 介護保険の課題を問う負担が重くなる

答 必要なサービスを届ける

▼前野由和議員

年金は実質下がり、消費税引き上げは低所得者ほど負担率が大きい。介護保険の改定で保険料の軽減が手厚くなるが、低所得者の負担割合はどうなっていくのか。

▼岩﨑憲郎町長

低所得者への負担軽減を図りながら、介護の必要な方にしっかりとサービスが届くよう制度を維持する。そのためにも一定の見直しは必要であり、被保険者の理解を得るよう努力する。